

1. 47001-3-3
47001-3-3

第 一 章 「マライ」及「シヤン」地方ニ於ケル「タイ」 國ノ領土ニ関スル日本國「タイ」國間條約
第一節 締結ノ由來及経緯ノ概要
第二節 占領地ニ講和條約締結前自國自ラ又ハ第 三國ニ對シ最終的歸屬セシムルトニ關シ國際法所 第三節 國內ノ手續
第四節 署名實施及公布
第五節 本條約第五條ニ基ク交換文書

外務省

S. 1.7.0.0-20

68

2.

第一節 締結ノ由來及経緯ノ概要
一 昭和十八年五月三日御前會議決定、大東亞政略指導大綱 ニ於テ對泰方策トシテ左ノ通決定アリタリ
既定方針(註)ニ基キ相互協カヲ強化ス特ニ「マライ」ニ於ケル 失地回復、経済協力強化ハ速カニ実行ス
「シヤン」地方ノ一部ハ泰國領ニ編入スルモノトシ之カ實施ニ関シ テハ「ビルマ」トノ關係ヲ考慮シテ決定ス
(註) 昭和十七年九月十九日大本營政府連絡會議決定ノ「對 「タイ」施策ニ関スル件」左ノ如シ
對「タイ」施策ニ関スル件 (九月十九日大本營政府 府連絡會議決定)
大東亞共黨國建設ノ途上ニ於ケル「タイ」ニ對スル施策ノ 目的ハ帝國ノ自存自衛衛ノ爲「タイ」ニ對シ軍事、政 治、経済ニ亘リ緊密不離ノ結合ヲ設定スルニ在リ

外務省

S. 1.7.0.0-20

69

REEL No. A-1079

3.

シカ爲日「タイ」攻守同盟條約迄ニ日「タイ」協同作戰ニ関スル協定ノ精神ニ則リ「タイ」ノ獨立國タルノ体面ヲ保持セシメツ、シラレテ大東亞戰爭ノ遂行ニ衷心協力シ皇國ノ施策ニ協調セシメ以テ眞ニ大東亞新秩序ノ一員タラシムル如ク指導スルモノトス

要領

1. 各般ノ施策ヲ通ジ「タイ」國ノ獨立國タルノ体面及現政權ノ國民ニ對スル威信ヲ保持セシムル如ク留意シ「タイ」國人ノ獨立保持ニ関スル不安ヲ懷カシメザル如ク措置スルト共ニ皇國指導ノ下ニ大東亞共榮圈ノ一員トシテノ地位ヲ自覺セシムル如ク指導ス

尚適宜ノ機會ニ「タイ」國ノ獨立ヲ尊重スベキ旨ヲ更ニ表明スルモノトス

外務省

S 1.7.0.0-20

70

4.

2. 「ピピン」政權迄ニ親日勢力ノ安定強化ニ對シ充分ナル支持ヲ與ヘ以テ皇國ノ抱ク東亞共榮圈ノ理想ニ關同調シ其ノ建設ニ充分協力セシムルモノトス

3. 「タイ」國ヲレテ其ノ對外問題ノ處理ニ付帝國ニ密接ニ協調セシムル如ク指導ス

4. 「タイ」國官民ヲレテ大東亞戰爭カ日「タイ」共同ノ戰爭ナルコトヲ強ク認識セシメ皇國ノ戰爭遂行ニ必要ナル物資ノ供給其ノ他諸般ノ協力ヲ爲サシムルモノトシテ請ハ戰爭完遂及大東亞共榮圈建設ニ必要缺クベカラザル限ニテ越エザルモノトス

之ニ對シ我方ニ於テモ「タイ」國ニ對シ物資ノ供給迄ニ各種開港等ニ關シ大東亞經濟有機體ノ一部トシテ爲シ得ル限りノ援助ヲ与フルモノトス

外務省

S 1.7.0.0-20

71

5.

5. 對「タイ」經濟施策ニ付テハ本決定ノ趣旨ニ基キ別途ニ定ム

6. 「タイ」國官民ニ對シ米英思想ノ排撃、親日精神ノ育成ニ努メ以テ大東亞新秩序ノ一員タルヲ自覺セシムルヲ如ク諸般ノ啓蒙並ニ文化工作ヲ行フモノトス

備考

(一) 本件實施ニ當リテハ特ニ我方出先各官憲ノ緊密ナル連絡協調ノ圖ルモノトス

(二) 在留邦人ニ對シテハ對「タイ」施策ノ遂行ニ關シテ充分ナル統制並ニ指導監督ヲ加フルモノトス

二昭和十七年四月二十日親任ノ重光外務大臣ハ(一)平等互惠心ヲ基調トスル帝國ノ公正ナル大東亞政策ヲ表示シテ大東亞諸國ノ自發的協力及之ト、結合ヲ計リ(二)戰後、抱負シ宣明シ

外務省

S 1.7.0.0-20

72

6.

敵側ノ策動ヲ先封シ併セテ敵ノ武器ヲ奪ヒ之ヲ我ニ於テ利用スル趣旨ニ於テ先ツ日華基本條約ヲ改訂シ(一)大東亞戰爭遂行ノ爲、協力(二)戰爭繼續中我方ノ軍事的措置ノ計及戰後撤兵ノ確約(三)戰爭遂行上及戰後協力ニ付テ、大東亞諸國ヲ交ヘタル協議機構、創設ヲ内容トスル同盟條約ヲ中華民國トノ間ニ締結シ、並ニ大東亞各國トノ間ニ同盟條約ヲ締結スルノ方針ヲ樹立シ右ニ基キ日「タイ」新同盟條約案(本案ハ條約及附屬協定ヨリ成リ條約ハ大東亞戰爭遂行ノ爲、兩國ノ軍事上政治上及經濟上ノ協力、平和克服後、日本國軍隊ノ撤去大東亞會議並ニ昭和十五年ノ友交關係ノ存続及相互ノ領土尊重ニ關スル日「タイ」條約及昭和十六年、日「タイ」同盟條約ノ廢棄ヲ規定スルコトヲ骨子トス)及日「タイ」協定案(本案ハ協

外務省

S 1.7.0.0-20

73

REEL No. A-1079

定及附屬協定ヨリ成リ協定ハ兩國ノ協力措置審議、大東
 亞會議、昭和十五年ノ友好關係ノ存続及相互ノ領土尊
 重ニ関スル日「タイ」條約ノ廢棄及昭和十六年日「タイ」
 同盟條約ノ存続ヲ冒子トシ附屬協定ハ同盟條約案ノ
 附屬協定ニ同ジラ作成シ石井參事官ラシテ在「バンコ
 ック」坪上大使ノ許ニ携行セシメ右ニ案ニ對スル同大使ノ
 意見ヲ求メタル處六月下旬同大使ヨリ電報ニ依リ新同盟
 條約締結當時「タイ」國トシテハ現共同戰爭完遂ノ爲
 非常ナル決意ト熱誠トヲ以テ神聖ナル歴史の記録トシ
 成立セシメタルモノニシテ日「タイ」關係ノ根本ヲ遺憾ナ
 ク規定シ居リ未ダ一年有余ヲ經ザル今日之ガ改訂ヲ提議
 スルニ於テハ疑深キ「タイ」側ヲシテ徒ニ危懼ノ念ヲ起サ
 シメ之ヲ納得セシムルコト困難ナルベク軍事協定上ノ關係

外務省

モ相當微妙ナル問題豫想セラルベキヲ以テ寧ロ本案ハ理想案ト
 シテ將來ニ留保スルコト然ルベキ又日「タイ」協定案ハ大
 東亞戰爭完遂ノ目的タル大東亞共榮圈共同建設ノ條約
 的基礎ヲ確立スル上ニ極メテ必要且ツ適切ニシテ「タイ」側ト
 シテ應諾ノ可能性アリト認メラルニ付差當リ本案ヲ中心
 トシテ交渉ヲ試ミルコト然ルベキ日云々ノ意見具申アリタリ
 然ルニ前記重光大臣ノ意向ヲ對シ陸海軍側ニ於テハ一
 大東亞各國トノ條約關係ハ一定ノ形式ニ統一スル要ナク且該國ト
 ノ關係ハ各個ニ其ノ必要ニ應ジ別個ノ條約ヲ以テ規定シ置ク
 可ナリ(二)撤兵條約ハ不可ナリ(三)國際聯盟又ハ汎米會議
 類似ノ大東亞各國會同ノ協議機構ハ適當ナラス(日本國司
 ルマ)團同同盟條約解説ヲ參照(此ノ際日「タイ」關係
 ニ於テハ單ニ「マライ」四州及「シヤン」諸州ノ領土編入

外務省

閣スル國際約束ヲ締結シテ以テ足り且之ヲ必要トストノ意見ヲ強ク主張スル所アリ其ノ結果後述ノ如ク條約案及交換文書案ニ付テハ七月三十日ノ大本營政府連絡會議ノ了解ヲ得テ依リ日「タイ」間ニ交渉開始セラレ前記日「タイ」新同盟案及日「タイ」協定案ハ「タイ」側ニ提出セラレ「コナク」ニテ三、昭和十八年六月二十六日大本營政府連絡會議ニ於テ「大東亞政務指導大綱」ニ基クテ對泰對緬方策ノ實行ニ関スル件」次ノ通り決定ヲ見タリ

大東亞政務指導大綱ニ基クテ對泰對緬方策ノ實行ニ関スル件

一「マライ」ニ於テ泰國ニ失地トシテ回復セシムヘキ地域ハ「バルリス」州「ケダ」州、「ケランタン」州、「トレンガン」州トス但シ帝國ニ必要ナル資源開發ニ関スルニハ特別ノ措置ヲ講ズルモトス

外務省

二「シヤン」諸州ニ於テ泰國領ニ編入ラ容認スベキ地域ハ「セントン」州及「モンパン」州トス

三「ケントン」州及「モンパン」州以外ノ「シヤン」諸州「カレン」州及「ワー」州ハ「ビルマ」ニ編入ス編入ノ時期ハ別ニ定ム

(註)

一 泰國ニ對シテハ一、ニ、ヨ成可ク速カニ示達シ「ビルマ」ニ對シテハ右ト概テ同時ニ、独立後適當ナル時機期ニ三、措置ヲ考慮スベキ旨ヲ内示ス

説明

帝國ヲ中核トスル大東亞諸國家諸民族ヲ結集シ以テ大東亞戰爭ヲ完遂スル爲メ泰國ニ對シテ既定方針ニ基キ相互協力ヲ

外務省

強化化スルノ措置ヲ講スヘキコトニ関シテハ既ニ決定セラレタルトコロナリ
 右決定ノ趣旨ハ先ニ臨時議會ニ於テ中外ニ宣明セラレ泰國ニ
 於テハ今後引續キ採ル(キ我カ施策ニ大ナル期待ヲ託シアル
 現情ナルニ鑑ミテ帝國トシテハ成可ク速ニ帝國ノ真意ヲ「ロ
 アン」ニ傳ヘ以テ其ノ政治的効果ヲ十分ニ發揮スルコトヲ要ナリ
 細部ノ説明左ノ如シ
 「マライ」ニ於テ泰國ニ回復セシムベキ失地ニ就テ
 「マライ」ニ於ケル泰國ノ所謂失地ニ関シテハ種々説アルモ「ペル
 リス」州、「ケダ」州、「ケダランタン」州、「トレンガン」
 州、「バナン」州及「プロヴェンス、ウーズレー」ト見ルヲ
 至當ナリト判断セラル、其ノ内「バナン」州及「プロヴェンス、
 ウーズレー」ハ軍事上ノ要衝及海運地トシテ將來共帝國ノ
 保持セザルヘカラレル地域ナルト失地トシテハ歴史モ古ク他ノ地方ト

性質ヲ異ニスルモノアルヲ以テ之ヲ除外シ一九〇九年ノ所謂失地タル
 「パリス」 「ケダ」 「ケランタン」 「トレンガン」ヲ回復セ
 シムルコトヲセリ
 (附圖 畧ス)
 而シテ右四州ニ於テハ現在帝國必須ノ資源少カラザルモノアリ
 將來モ亦発見シ得ル見込シカラザルベキヲ以テ此種資源ニ関シ
 テハ特別ノ措置ヲ採ルノ余地ヲ残シ置クコトニテ泰國ニモ此
 ト異ラ羽示シ置クヲ要ス但シ大東亞戰爭遂行上ノ要請ニ基
 ク資源ハ確保シアラサルヘカラザルモ戰後ハ其ノ要求ヲ緩和シ日
 泰合併事業ト爲ス等更ニ調整ヲ爲スコトヲ要ナリ
 (附圖 畧ス)
 保留スベキ資源開闢ニ関スル細部ノ措置ハ本決定ニ基キ更ニ研
 究スル考ナリ

外務省

外務省

ニ「シヤン」諸州ノ一部泰國編入ニ付テ
 「サルウイン」河以東ノ「シヤン」諸州ハ既ニ泰國軍ノ進駐ヲ
 許シタル地域ナルモシテ泰國領ヲ編入スルコトハ之ヲ容認シテラサレモ
 今般政治的效果大ナラレムルガ「マライ」ノ失地回復ト同時ニ日
 泰共同作戦ノ成果トシテ之ヲ領土編入ヲ容認スルコトセリ
 右ノ措置ニ於テハ当然「シヤン」諸州ヲ分割セザルベカラサルヲ
 以テ其ノ際土侯ニ対スル影響ヲ考慮シ土侯領ノ分割ハ之ヲ避
 クル如ク留意セザルベカラス「サルウイン」河以東ニ於ケル土侯領
 ハ「シヤン」諸州ニ於テハ「ケントン」州「モンパン」州
 「モウメイ」州「マンレン」州並ニ「ワー」州ナリ但シ
 「モンパン」州「モウメイ」州ハ「サルウイン」河ノ西岸ニ跨
 リアリ（附圖畧ス）
 右ノ内「マルン」州並ニ「ワー」州ハ全クノ未開地ナルミナ

外務省

ラス泰國軍ノ未タ進駐シテラサル地域ナルトシテ泰國ニ與フルコトニ依
 リ重慶ニ対スル防衛止面ヲ過大ナラシメムルノ不利アルヲ以テ之ヲ除キ
 「モウメイ」州ハ其ノ大部「サルウイン」河以西ニ在ルヲ以テ之ヲ
 除クヲ可トス
 而シテ「モンパン」州以外ニ於テハ自然國境タル「サルウイン」
 河ヲ以テ國境ト爲スヲ可トスルガ如キモ諸土侯領ハ現在迄
 「サルウイン」河兩岸ニ亘リテ州境ヲ成立セシメアル事ニ關
 ミ其ノ儘トシ又同地方ノ調査不充ナルヲ以テ細部ノ國境線
 決定ハ現地踏査ノ上確定スルヲ可トス
 三、泰國ニ編入ヲ容認セル以外ノ「シヤン」諸州並ニ「カレン」
 州並ニ「ワー」州ニ就テ泰國ニ編入ヲ容認セル以外ノ此等
 地域ハ帝國カ領土トシテ之ヲ保有シ置クコトハ其ノ必要ヲ認めザ
 ルヲ以テ之ヲ「ビルマ」ニ編入スルヲ可トス然レドモ未タ獨立

外務省

行ニ移リアラザル「ビルマ」ニ対シテガ編入ヲ為スハ適当ナラ
 サルヲ以テ編入時期ノ決定ハ別ニ定ムルヲ要ス
 尚編入ニ方リテハ之カ統治方式ハ土侯領トシテ特殊地域タル
 ノ考慮ヲ加フルコト必要ニシテ且帝國ノ必要トスル資源ヲ保
 留スルコト所要ナル固ヨリテ本二件ハ「ビルマ」独立
 指道ヲ際ニ於テ考慮スルヲ要ス
 四、示達及發表ニ付テ
 泰國ニ対スル示達ハ總理大臣ノ議會ニ於ケル演説ニモ鑑ミ成可ク
 速カラルヲ要ス又政治的效果ヲ十分發揚スル爲速ク發表ヲ行フ可
 トス又「ビルマ」ニ対シテハ「シヤン」諸州ノ一部泰國領編入容
 認發表ニ基因スル影響ヲモ考慮シ「ビルマ」ノ現狀ニモ照
 シ此際政治的ノ大ナル見地ヨリ右泰國ニ対スル示達ト概不
 同時ニ「バーモ」ニ内示シ置クヲ必要トス

外務省

前記ニ基キ昭和十八年七月南方旅行中ノ東條總理大臣
 ハ七月四日「バンコク」ニ於テ「ロマン」總理大臣ト會
 談シ左記覚ヲ手交セリ
 一、「タイ」國ガ毅然トシテ今日迄南亞細亞ニ於ケル唯一國
 家トシテ其ノ独立ヲ堅持シ来レコトニ対シ深甚ナル敬意
 ヲ表ス又泰國カ特ニ大東亞戰爭勃發以來帝國ニ対シテ
 致レツ、アル各般ノ協力ハ帝國ノ大ニ感謝スル所ナリ
 二、萬邦ヲ以テ各々其ノ所ヲ得シメ以テ世界ノ恒久平和確立ニ
 寄與スルハ帝國ノ不動ノ國是ニシテ大東亞戰爭ノ意義
 モ亦右國是ニ基キ米英ノ東洋制覇ノ野非望ヲ破推シ
 大東亞諸民族ノ共存共榮ノ基礎ヲ確立セントスルニアリ
 三、而テ戰爭ノ現段階ニ於テハ敵側ハ種勢挽回ノ爲執拗ニ

覚

外務省

反撃ヲ試ミツ、アルモ帝國及同盟國ハ既ニ必勝不敗ノ態勢ヲ
 確立シアリ帝國ハ最後ノ勝利ヲ確信シ更ニ戰爭ノ完遂ニ
 邁進スル強固ナル決意ヲ有ス此ノ段階ニ於テ大東亞各國
 家各民族トシテ最モ必要トスル所ハ今次戰爭カ大東亞全
 族ノ存立興隆ノ爲ノ戰爭ナル所以ヲ篤ト諒解シ以テ一
 般段ト戰意ヲ昂揚シ其ノ結果ヲ固メ一團トナリテ米英ヲ
 撃破スルノ態勢ヲ強化スルニアリト信ス之カ爲ニ大東亞ノ各
 國家各民族カ相互ノ主權及領土尊重ノ基礎ノ上ニ結集
 シ戰爭完遂ノ爲ノ積極的ニ相共ニ協カスルコト必要ニシテ
 帝國トシテハ既ニ此ノ趣旨ニ基キ曩ニ帝國議會ニ於テ
 本大臣ノ聲明セル所ニ基キ中國、緬甸、比島其他ニ對
 シテモ所要ノ施策ヲ着々實施中ナリ

四、「タイ」國ニ對スル帝國ノ方針ハ從來ヨリ既ニ主權ト領

外務省

土ト尊重スルハ勿論「タイ」國ガ共榮圈ノ樞要ナル環々
 ル完全ナル獨立國トシテ興隆センコトヲ切望シ「タイ」國政
 府ノ施策ニ能フ限リノ協力援助ヲ爲スニ在リタルカ帝國ト
 シテハ此ノ際右方針ヲ急速且強カニ実行セントスルモノナリ
 而シテ帝國ノ「タイ」國ニ期待スル所ハ貴總理力カ帝國ノ
 眞意ヲ諒解セシレ「タイ」國民ノ戰意ヲ昂揚シ後顧ノ憂
 無ク戰時體制強化及共戰爭遂行ノ爲必要ナル有ユル方策
 ヲ此ノ際一段ト活潑ニ実行セラレントナリトス

五、前述ノ方策ニ基キ殊ニ貴總理力カ「タイ」國ノ興隆及「タ
 イ」國民ノ戰意昂揚ヲ計ラレツ、アルニ對シテ之ヲ支援センガ
 爲ニ帝國ハ左記地域ヲ「タイ」國カ其ノ領土タラシムルコ
 トヲ認ムル意嚮ナルヒヨラ茲ニ言明ス

一、「マライ」ノ内「ペリス」 「ケダー」 「ケランタン」

外務省

「トレンガヌ」各州、全部但右地域ノ資源ノ開發等ニ関スル
 帝國ノ要請ニ付テハ戰後ハ所要ノ調整ヲ爲スモ戰時同ハ
 特別ノ措置ヲ講スル要アリ

(二)「シヤン」聯藩ノ内「ケントン」「モンパン」各藩ノ全
 部領土編入ノ時機期、形式等ニ付テハ別ニ兩國間ニ於テ
 打合スルコト、致度本件領土問題ニ関シ特ニ本大臣ノ希
 望スル所ハ帝國及「タイ」國政府ノ眞意ニ付疑或心又
 ハ誤解ヲ「タイ」國民ニ起サシメント努ムル敵側ノ宣
 傳謀畧ヲ貴總理カ此際之ニ依リ粉碎シ先卦ニ「タイ」
 國民ノ戰意昂揚ヲ図ルニ最善ヲ盡サレ度キコトナリトス
 從テ本件ノ發表ノ方法等ニ付テモ貴總理ノ御希望モアルハ
 キニ付委細ハ坪上大使ト打合セラレ度

五、昭和十八年七月三十日「マライ」及「シヤン」地方ニ於ケ

外務省

ル「タイ」國ノ領土ニ関スル日本國「タイ」國間條約案ハ
 大本營政府連絡會議ノ諒解ヲ得タリ(本條約案ハ後
 述ノ如ク何等變更ヲ受クルコトナク妥結ヲ見タルヲ以テ
 セラ掲記セス)

六、右條約案ハ(日本文)重光外務大臣ヨリ七月三十日在「バン
 コック」坪上大使ニ宛テ電報ヲ置キ同月三十日大本營政
 府連絡會議ノ諒解ヲ得ルヤ直ニ「タイ」側ト交渉開
 始方訓令セリ右ニ依リ「バンコック」ニ於テハ八月一日
 「タイ」側ト交渉ノ結果先方ハ條約案文ニ付テハ異
 議ナク交渉妥結セリ尚「ピアン」總理ハ十二日議會秘密
 會ニ本條約案ヲ附議セル処同會ハ全会一致ヲ以テ之ヲ可決
 セリ

七、本條約ノ正文ハ日本文及「タイ」文(タイレ文ハ在「バンコック」

外務省

<p>帝國大使館ニ於テ作成セリトセリ</p> <p>八、八月五日日本條約案日本文及「タイ」文ニ「カヴァリングノ ート」ヲ附シ坪上大使ト「ロバン」總理トガ右「カヴァリ ングノート」ニ署名セリ（右ニ付テハ後記第五節ホ一三 參照）</p> <p>九、同八月坪上大使ヨリ本條約調印ノ政府委任ヲ「タイ」側 ニ提示ノ要アルニ付然ルニテ形式ニテ電報ヲ請訓アリ八月 十八日ニ皇光外務大臣ヨリ左ノ通電電報セリ</p>

外務省

S 1.7.0.0-20

88

Tokyo. Le 19 Août de la dix-
huitième année de Meiji.
Le Ministre des Affaires Étrangères
Monsieur Sugawara
à Messieurs T. Tsubokami,
Ambassadeur Extraordinaire et Plénipotentiaire
du Japon à Bangkok.
Sa Majesté l'Empereur du Japon a, après
la consultation des conseillers privés,
désigné sanctionner, en date de ce
jour, la conclusion du traité entre le
Japon et la Thaïlande concernant les

外務省

S 1.7.0.0-20

89

territoires de la Thaïlande dans la
Malaisie et la région de Cham.
Dans étes, par conséquent,
autorisé de signer ledit traité et
y joindre votre cachet.

外務省

S 1.7.0.0-20

90

REEL No. A-1079

2.

前ノ世界大戰ニ於キマレテモ「バルカン」ノ諸國ガ此ノ條約ノ締約國デナカッタ爲此ノ約ハ其ノ他ノ世界大戰參加國ノ間ニモ適用ガナイモノト爲サレタリデアリマス（立作太郎戰時國際法論オハ八頁頁參照）ガ今時次ノ大東亞戰爭ニ於キマレテモ昭和十六年十二月九日帝國ニ宣戰致シマシタ「コスタ・リカ」國ガ千八九九年ト一九〇七年ノ兩條約ノ何レニモ締約國トナツテ居リマセンノデ此ノ條約ノ適用アリヤ否ヤニ付テ疑問ノマル次オデアリマス

擬問
陸戰ノ法規慣例ニ関スル條約ノ所謂連帶條項ノ條文如何

擬答
一八九九年ノ條約

第二條

外務省

S 1.7.0.0-20

92

4.

第二節 占領地ノ講和條約締結前自國自ラ又ハ第三國ニ對シ最終的ニ歸屬セシムルコトニ関スル國際法上研究

本條約ハ占領地ヲ講和條約締結前ニ「タイ」國ガ編入スルコトヲ承認スルコトヲ骨子トスルモノナルガ右ノ如キ措置ガ國際法上論議ノ對象トキキアルノ頃アリト認メラレタルニ依リ條約局ニ於テハ右ニ関シ左ノ擬問擬答ヲ作成シ樞密院審査委員會ノ質問ニ對シ準備スル所アリタリ（第三節參照）

擬問
今次戰爭ニ於テ陸戰ノ法規慣例ニ関スル條約ハ通用アルカ
オナリヤ

擬答
此ノ條約ニハ他ノ多クノ戰時條約ト同様所謂連帶條項又ハ總加入條項 (general participation clause) ガアリマシテ

外務省

S 1.7.0.0-20

91

陸戦ノ法規慣例ニ関スル條約が今次戦争ニ適用アリヤ否
 ヤニ付テハ別項説明ノ通疑義ヲ存スル次ヲテアリマスガ假ニ
 適用アリトスルモ伊土戦争ノ場合右條約ノ拘束ヲ受テ居
 リマシタ伊國ガ「トリポリ」及「キレナイカ」ヲ併合シタ
 先例モアルコトニ考ヘマスト今回條約ノ如ク「タイ」國ノ
 失地タル地方ヲ「タイ」國ガ自國領土ニ編入スルコトヲ認
 メマシテモ差支ナイモノト認メラレマス。然レトモ陸戦ノ法
 規慣例ニ関スル條約亦四十二條ノ明文ニハ修補セザルモノト
 考ヘラレマス。

尚此ノ際附言致シマスレバ帝國ノ今次戦争中ニ於ケル施
 策ハ必ズレモ陸戦ノ法規慣例ニ関スル條約ノ條項ト一致致
 サナイモノガアルコトハ之ヲ認メテケレバナラナイコトアリマシテ右
 ハ陸戦ノ法規慣例ニ関スル條約ガ今日ノ如キ意味ニ於

外務省

締約中ノ二國又ハ數國ノ間ニ戦ヲ開キタル場合ニ限リ締
 約國ハ第一條ニ掲ゲタル規則ノ規定ヲ遵守スルノ義務
 アルモノトス 右規定ヲ遵守スルノ義務ハ締盟國間ノ戦
 闘ニ於テ一ノ非締盟國ガ交戦國ノ一方ニ加ハリタル時ヨリ
 消滅スルモノトス
 一九〇七年ノ條約
 第二條
 第一條ニ掲ゲタル規則及本條約ノ規定ハ交戦國ガ
 悉ク本條約ノ当事者ナルトキニ限リ締約國間ニミシラ
 適用ス

擬問
 本條約ハ陸戦ノ法規慣例ニ関スル條約ニ違一反スルニ非
 ズヤ

擬答

外務省

ケル總力戰ヲ豫想シテ立案セラレタルモノデナイコトカラ已ムラ得ヌ
 コトカトモ考ヘラレマス。

又若シ陸戰ノ法規慣例ニ關スル條約ガ通用ガナイト云フコ
 トデアレバ今回ノ條約ノ規定ハ一般國際法上ノ原則ニ依テ決
 セラルベキモノデアリマシテ夫レニハ先例モアリ之ヲ禁止スル明示
 的ナ慣習法モ慣例モナイコトハ之ヲ認シネバナラヌト存ス

疑問

本條約ノ規定トハヨク分離ルヤモ知レザルガト占領下ノ土地
 ヲ講話條約締結前自國自ラ又ハ亦三國ニ對シ最終
 的ニ降屬セシムルコトハ法律上可能ナリヤ斯クノ如キ先例
 擬答

一、國際ノ慣例不可能トスベキ決定的事由ハアリマセン(國
 際法學者ノ多數ハ占領國ハ戰爭終了前占領地ヲ

外務省

處分レ得ズト爲ルモノデアリマスカ右ニ關スル國際ノ慣行ハ此
 ノ點ニ關シ確定シテ居ルト言ヒ得ナイノデアリマシテ反對ノ
 學說及反對ノ先例モ尠クナイノデアリマス)

ニ、先例

(一)英國ハ十九世紀初葉ニ於キマシテ佛國ト交戰中其
 ノ占領シマシタ所ノ西印度ノ佛領「ガダループ」
 島ヲ一八一三年三月三日ノ「ストックホルム」條約ニ依
 ツテ瑞典ニ讓与致シマシタ事例ガアリマス

(二)尚占領地域ヲ講和條約ノ締結前ニ自國ノ領域ト
 爲シタ所ノ最近ノ事例トシテ顯著ナルモノハ左ノ通デ
 アリマス

(イ) 独逸

同國ハ今次ノ戰爭ニ於テ白耳義ノ領土ヲ占領シ

外務省

タル直後ニ於キマシテ一九四〇年五月十九日^續令ヲ以テ「オ
 ーペン」、「マルメデー」及「モレスネ」三地方獨
 逸ノ併合ヲ宣言致シマシタ

(四)伊太利

同國ハ一九二二年九月下旬土耳其ト戰爭状態ニ入り同國
 軍ハ直ニ「トリポリ」及「キレナイカ」ヲ占領致シマ
 シタカ間モナク伊土戰爭が継続中ナルニモ拘ラス同地
 方ノ併合ヲ一方的ニ宣言シ其ノ旨ヲ列國ニ通牒
 致シマシタ爾後右地方ハ伊太利領トシテ認めラル、ニ
 至ツタノデアリマス

(イ)英國

同國ハ一九〇〇年「トランスヴァール」ニ派兵シマ
 シテ戰爭継続中ナルモ拘ラス「オレンジ」自由

外務省

國及南阿共和國ノ領土ノ併合ヲ宣言ヲ致シマシタ
 爾後右地方ハ英領ト認めラル、ニ至ツタノデアリマス

疑問

英國ガ占領地「ガダループ」島ヲ瑞典ニ讓與シ
 タル「ストックホルム」條約ノ條項如何

疑答

Treaty of Commerce and Subsidiy
 between His Britannic Majesty and
 the King of Sweden.
 signed at Stockholm, 3rd March,
 1813.
 Parties being desirous of giving a solid

外務省

and testing guarantee to their relations, as well political as commercial, His Britannic Majesty, animated with a desire to his ally evident proofs of his sincere friendship, consents to cede to His Majesty the King of Sweden and to his successors to the Crown of Sweden in the Order of succession established by His said Majesty and the States - General of his Kingdom, under date the 26th September, 1810, the possession of Guadalupe in the

外務省

West Indies, and to transfer to His Swedish Majesty all the rights of His Britannic Majesty over the Island, in so far as His said Majesty actually possesses the same. This vesting shall be given up to the Commissioners of His Majesty the King of Sweden in the course of the month of August of the present year, or 3 months after the landing of the Swedish Troops on the Continent, the note to take place according to the conditions agreed upon

外務省

「オレンジ」自由國及南阿共和國、各代表者トノ間ニ
 「戰場ニ於ケル」ボア」軍ノ降伏條件」ニ署名シ
 タノデアリマス「オッペンハイム」ハ右併合宣言ニ関
 シ「早急ニ併合モ後日ニ於テト占領ガ實行的トナル
 ニ於テハ有効トナリ得ルモノデアリキル九月一日ノ
 南阿共和國ノ併合ハ早計デアッタガ右占領ガ千九
 百二年ニ至ツテ實效的トナッタガ故有効トナッタデアリ
 トノ論ヲ爲シタノデアリマス

疑問
 伊國ガ「トリポリ」及「キレナイカ」ノ併合ヲ宣言シタ
 ル経緯如何

疑答
 千九百零九年九月七日伊國ハ土耳其ニ對シ宣戰ヲ布告シ

外務省

*between the 2 High Contracting
 Parties, in the separate Article
 annexed to the present Treaty.*

疑問
 英國ノ「オレンジ」自由國及南阿共和國ノ領土併合ノ経
 緯如何

疑答
 千九百年英國ハ「オレンジ」自由國及南阿共和國ト交
 戰中デアッタキモ^拘同年五月二十四日「オレンジ」自由國
 ラ、又同年九月一日ニ南阿共和國ノ併合ヲ宣言致シ^リ
 爾後戰闘行爲ハ同地ニ於テ尚約二十年繼續ニ英國ハ
 千九百二年五月三十一日既ニ前記宣言ニ依リ併合レタ所ノ

外務省

ハ通用アリシヤ

疑答

一千八百九十九年ノ陸戦ノ法規慣例ニ関スル條約ニ英國ハ千九百年七月四日批准書ヲ寄託シタガ「オレンジ」自由國及南阿共和國ハ共ニ此條約ニ署名モ致セマセズ又加入モ致シテ居リマセンデ「ボリア」戦争ニ於テハ此條約ノ通用ハナカッタ決ホデアリマス

疑問

一九二二年ヨリ一九二二年ニ亘リタル伊國ト土耳其國トノ戦争ニ於テ兩國ノ間ニ陸戦ノ法規慣例ニ関スル條約ハ伊土兩國ヲ拘束シテ居リマシタ即チ伊國ハ一九〇〇年七月四日土耳其ハ一九〇七年七月十日批准書ヲ寄託シテ居リマスデ此條約ハ伊國ト土耳

外務省

直ニ「トリポリ」及「キレナイカ」ヲ占領シタデアリマス

同年十月二十六日伊國ハ同地ノ併合ヲ宣言シ同時其ノ旨ヲ列國ニ通牒致シタ土國政府ハ十月七日列國ニ通牒ヲ發シテ伊土兩國ハ現ニ交戦中デアリテ土國ハ飽上武カヲ以テ同地ヲテ防護スル決心デアルカラ伊國ノ右併合宣言ハ國際法ノ原則ニ照シ無效デアルト云ツテ抗議スル所ガアリマレタガ英國ヲ始メ歐洲列國ハ右伊國ノ措置ヲ非難スルコトハ無カッタデアリマス伊土戦争ハ千九百十三年十月十八日「ウーレ」條約ノ締結迄繼續シタデアリマス同條約ニ依リ「トリポリ」及「キレナイカ」ニ對スル伊國ノ主權ハ確立スルニ至ッタデアリマス

疑問

「ボリア」戦争ニ於テ陸戦ノ法規慣例ニ関スル條約

外務省

古國トノ間ニ於テ適用ガアツタモノデアリマス 尤モ
 一九〇七年ノ條約ニ付テハ兩國トモ未ダ批准手續ヲ
 終アリテ居ラナカッタ事デアリマス
 (註) 尚第二回平和會議ノ陸戰ノ法規慣
 例ニ關スル條約ニテ一回平和會議ノ條約ノ效力
 ニ關スル左ノ通りノ規定ガアリマス
第四條
 本條約ニ正式ニ批准セラレタル上陸戰締約國間
 ノ關係ニ於テハ陸戰ノ法規慣例ニ關スル千
 八百九十九年七月二十九日ノ條約ニ代ルモノトス
 千八百九十九年ノ條約ハ該條約ニ記名シタルモ
 本條約ニ批准准セザル他ノ諸國ノ關係ニ於
 テ依然テ效力ヲ有スルモノトス

外務省

第三節 國內手續

本條約ハ八月七日法朝向ノ寫儀ヲ陸軍省トシテ
 十八日午方全復寫並ニ復寫ヲ陸軍省ニ送付シテ
 本條約ニ上程可決同日所裁可アリタリ右全復寫並ニ復寫
 ニ在テ陸軍省左ノ如シ
 「マライ」及「ヒヤン」地方ニ在ケル「タイ」國ノ領土ニ
 關スル日本主權「タイ」國ノ條約ヲ陸軍省寫並ニ
 復寫儀ヲ録
 日、時 昭和十八年八月十八日午方九時一十分至十二時五分
 内、下 室中東海、召控室
 出席者 陸軍省側原隊長、鈴木副隊長(寫並並復寫)
 有馬、穴窪、清水、南(弘)、奈良、菅原、松浦、潮
 林、深井、二上、小幡、竹枝、池田、三上、南(次郎)

外務省

泉三、平生各顧問及、
 政務側 東條首相兼陸相、重光外相、青木大東五相
 森山法相局長及、
 外務省

安東陸相局長、松平陸相局長一課長
 徳山事務局長
 上村政務局長、曾禰政務局長二課長
 大東五相
 水野南方局長、松平南方局長、三宅事務局長
 法務省
 佐々、室内兩参事及
 陸軍省
 佐々軍務局長、柳原少佐

外務省

S 1.7.0.0-20 107

海軍省

国軍務局長

鈴木重吉局長 之ヨリ重吉守ヲ聞守ス「マライ」及「シヤ」地方
 ニ於ケル日本軍「シヤ」島ヨリ條約ニ付テハ重吉ナル事項ナル故前同
 總理ヨリ大伴内務省アリ今日ハ條約ニ記シアル通重吉守及本守
 係ラザル守ニ付了致交干ニ付右内令々ノ上内務係致交
 東條首相 別代陸相重吉ニ依リ説明ス
 重光外相 別代陸相重吉ニ依リ説明ス
 鈴木重吉局長 重光外相ニ付シ一級外交問題ニ付説明方ヲ依頼ス
 重光外相 (説明者重吉ス)
 鈴木重吉局長 之ヨリ笑問ニ入ルコトニス
 有馬顧問官 笑問重吉
 佐田田顧問官 大伴ニ付テ笑問十干モ交換文書ニ付之ハ一頁ナルカ

外務省

S 1.7.0.0-20 108

之ヲ双方ハ如何ニシテ交換スルモノナリヤ等ノ形式如何高交換文
 書ノ第一四ノ(一)ニ據原及形式ノ如何同ハス日本側ニ於テ之ヲ
 經管スルコトアルニ對シテ我々亦コリ我々ノ有シタル權利ハ我々ニ確
 保シ至ク必要ナキヤ何故右權利自體ニ觸ルコトモヤ本友ハ
 「タイ」國ノ鑛山ニ因スルモノニテラス他ノ南方地才ニ於ケル鑛業ノ
 權利ニシテ外國人が有シ居リタルモノニ付今日ハ我々カ右權利ヲ
 實施スルモ將來思ハサル者カ權利者トナリ我々ノ定 獨ミトナリ
 困ルコトナキヤ豫ルニ者ナリ。 右ノ如キ權利ヲ海賊セシメ我
 方カ十分知レ得ル權利ヲ有シ至クコト肝要ナラント思考
 ス「タイ」國トノ交換文書ニハ我々モトスルモ他ノ所ニ書キ至
 ク必要ナキヤ本友ハ右ノ如キ權利ハ本ルベク早ク保テ置テ不
 知ノモノト爲シ至ク友シト思フ又右權利ヲ日本ノ爲 確 保
 スルニハ如何ナル方法アリヤ敵意トシテ我々至シ至クモノナリヤ

外務省

右諸並ニテハ平和ノ後我々ノ立場ヲ害セラルコトナキヤ右諸ノコ
 ト世キ保護保スルニハ如何ナル方法アリヤ敵意トシテ我々
 シ至クモノナリヤ
 右諸並ニテハ平和ノ後我々ノ立場ヲ害セラルコトナキヤ右諸ノコ
 ト世キ保護保スルニハ如何ナル方法アリヤ
 青木大東亞相 御笑問ノ第一文ニ付觀察致シ至キタル内容ヲ
 有スルヲ解テ交換公文ニテ交換スルコトナルモノニシテ内容ハ
 書カレ居ル自ナリ
 次ノ交換文書ノ第一四ニ付該地既ニ於テ日本側ノ現ニ經管ス
 ル鑛山及製鐵事業等ハ我々コリノモノト我々ノモノトニ種
 アリ双方共第一四ノ(一)ニ依リ引換キ日本側ニ於テ經管スル
 コトナリ居リ但し本文ノ但し書キニ依リ帝國臣民カ同然
 以テコリ有シタル既得權益ハ我々ニ於テモ「タイ」國官憲ニ

外務省

依り尊し重しロルルベキ旨ノニ候ノ保障アル次ナリ
次ニ占領地國ニ於テ敵意其他ノ事業ノ確保ニ付キテハ大作敵意
トシテ取扱ヒ直営又ハ委託經營ニテ利用ニ遺憾ナカラシメアル
モ執後如何ニスルヤニ付テハ決定シ居ラス
清外顧問長「シヤン」ニ州ヲ「タイ」國カ領エトシテ編入スルコトニ
付「ビルマ」側コトク苦情ナキヤ

東條首相「シヤン」ニ物ヲ「ビルマ」コトク商シ「タイ」國ノモノトスルコト
ニ付若初「ビルマ」側ニ苦情アルヤ否ヤニ付懸念アリタリ七月四日
「シヤン」ニ對シ「シヤン」ニ物コトニ付洗取シ（多分五日之ヲ發表セリ
昭南ニ於テ陸軍司令長ト分派派シタルカ同司令長モ「シヤン」
「タイ」領海入ニ懸念アリ余程注意ヲ要スル旨ヲ述ベ居リ或ハ
「バ」モウ「長」友ヨリ「何」中出ツル機アリト思考セリ「タイ」ニ對シ
テ「シヤン」ニ物ヲ領上トスルコトヲ認メルノニテハ「ビルマ」ハ妙ナ感

外務省

S 1.7.0.0-20

111

シカスル筈ナリ仍テ出来ルニ至ル迄シテ減スル為「ケントン」「モン
バン」兩物ノ外「シヤン」地方ノ交還ニ付テハ「ビルマ」獨立後適當
ノ條件ニ「ビルマ」ニ編入ヲ認メル意思アル旨ヲ云フ必要アリト思
惟シ昭南ニテ「バ」モウ「長」友ヒタリ然ルニ「バ」モウ「ハ」小言ヲ食
フ後リテ来リ居リタリ我方ハ獨立準備ノ状況ヲ「ケントン」
「モンバン」ノ兩物ヲ除キ其ノ他「シヤン」地方ハ特東「ビルマ」
ノ獨立完成後「ビルマ」國ニ編入セシムルコトヲ考テ思アル旨ヲ示
シタリ「バ」モウ「長」友交還ハ豫期ニ居ラザリシヲ以テ昨ヤ布
ニ喜ビ國民カ多キシナラハ喜ブベシト述ベタルニ付十分國民及
政府ニ徹底スル保障ヲ要キタルヲ以テ「バ」モウ「ハ」文句ヲ云
フナナカリキ最後ニ聲援ニ入リテ「バ」モウ「ハ」シヤン」地方ノ除
カレタルニ物ハ如何スルヤト仰リ出シタルニ付「タイ」國ハ同地國ニ兵
ヲ出シ我方ニ昨ヤ布ニ後立テ居レリ「タイ」國ニ兵ノ如カカアリ

外務省

S 1.7.0.0-20

112

其ノ軍切ニ盤ニ同地候ヲ「タイ」國ニヨルハ甚カ且云、指
垂ナラント速ニタル交然リト答ヘタリ、事情斯クノ如シ条件
ニ同シ何交カノ一節ニハ不満ハアルヤモ知シサルカ表面化シ居ラ
ズ今及ノ事ニ付、等口心配ナリニハ土侯ノ心理状態ナルカ眼ヲ
閉ジテ交差シ其ノ不備カ余リ多カラザル様措キ至スルノ外ナシ
尤モ之カ大因敷ニ轉化スルノ態ニ志ナシ

諸君被同及、條約第一條ニ規定スル地候ハ元「タイ」國ニ屬シ居レル所
ナリ右地候ヲ「タイ」國カ領土ニ編入スルコトヲ認ムルモ高「マライ」ニ
ハ軍分「タイ」國ノ元有ニタル地候ニシテ残ル所アル地ク夕キ居ル交
左ハ我方カ手角スコトヲ得サルヤ之ニ付テハ「タイ」國ハ何トモ言
ハザリシヤ

東條首相「タイ」國ハ従来尖地恢復ノ強キ希望アリ仰即トハ
尖地恢復ノ為先年終多ク見目「タイ」國盟ニハ尖地恢復ニ付

外務省

秘密了解事項アリ天レ程大ナル希望ヲ有スルナリ右希望
ハ大東亞共榮圈ヲ固メル上ニ活用スル武器ナリ然ラハ尖地ハ如
何ニアリヤト云ハハ以山アル次方ニシテ「マナ」島モ一七七八年
ヨリ一八〇〇年ノ召ニ尖ハレ居リ今同編入ケル義スル地物ハ
一九〇四年即チ一書最後ニ英國ニ取ラレ「タイ」人ノ記憶ニ對
シテ最モ血腫キ不ナリ一是右地候ノ領土編入ニ「タイ」人カ
外患ナル事ヲ以テ下以ナリ「タイ」人「シヤン」ノニ物位ハ甚傷シ居
リタル如キモ右地物ノ領土編入ケル義ハル態交ヲ表示シタル所「タイ」
西側ハ之カテ、海軍以上ナリシ地ノ地候ニ付申出ケナス所テ
ハナカリシ次方ニシテ「ヒフ」ニハ被害ノ為ニ顔色ヲ衰ジタリ右様並
オ如何ニ効果的ナリシヤヲ知ルベシ「ヒフ」ニ首おハ地ノ地候ニ付一言
モ言及スル余猶ナク之ヲ表スル如キ厚カマニテ顔振リモセザリキ
「タイ」國ノ下僚右更ニシテ之ニ觸ルル者全クナキハ此ルニキモ

外務省

入ニ付テハ該地既ヲ讓渡スルノ條約ヲ締結セバ問題アルヤモ知
 レサルモ然ラハ左領ヲ撤シ「タイ」國ハ右地既ヲ自由ニ自由ニ領土
 ニ編入スルモノトシ付問題ハナカルベシ
 「タイ」國ハ右地既ヲ自己ノ領土トシテ編入スルニ付日本ヨリ其
 情アリテハ不可ナシ故今固ノ條約ヲ以テ承認シテ示スルコトハ
 ナル次第ナリ之ヲ要スルニ左領地ヲ領土ノ如ク考ヘ新讓スルコ
 トハ問題トナルベキモ「タイ」國ハ其ノ領土ニ編入スルコト承認
 スルコトナレバ問題ナカルベシ尙軍政ヲ撤止スルコトカ良キヤ
 否ヤハ政界ノ問題ニシテ法律問題ニハ非サルナリ又左領地
 ノ要分ニ因シテ一程ノ學者ハ平和條約又ハ征服ニ依ルニ作サ
 レバ最終的ニ交渉ニ得サルベキ者ヲ選ベアルモ右ニ付テハ條
 約ナキニシモ能ク條約ノ事ニ決アリテ是後ニモ之ヲ支持スルモノア
 リ從フテ全ク別クノ如キコトカ出来スト云フ國際慣例アル

外務省

ニ非ズ然時ヤニ在ケル領土喪失ノ事係ニ付テハ外務省ヨリ
 説明セラレタリ
 安東條約局長 戦時中平和條約又ハ征服ヲ復タス相手國ノ領土ニ
 ニテ左領シタル地既ノ帰屬ヲ最終的ニ決シ得ルヤ否ヤニ付テハ大体
 國際法學者ノ間ニハ之ヲ為シ得ストスル一定ノ學說ニ達シタリ
 然レトモ及打ノ實例ナキニ非ズ即チ伊國ハ九二一年土耳其ト戰
 争状態ニ入り同國軍ハ直ニ「トリポリ」及「シナイカ」ヲ領セルガ
 同モノク伊土戰争継続中ナルニモ不拘同地方ノ併合ヲ一時的ニ
 宣言シ其ノ右列國ニ過歸セリ午後同地方ハ伊土領トシテ
 認めラルハニ至リタル事例アリ又英國ハ一九〇〇年「トランスウア
 ール」ニ派兵シ戦争継続中ナルニモ不拘「オレンジ」自由國及南
 阿非利加國ノ領土ノ併合ヲ宣言シ午後該地方ハ英領ト認めラ
 ルハニ至リタリ

外務省



尚陸戦法規が適用アリヤ否ヤノ問題ニ付一言セバ該條約ニ
 ハ不適用條約アリ連帶條約トハ然ルニモ多ク加シタル
 諸事ノ中ニ條約ハ加算ニカアルトキハ條約ハ適用ナレトスル
 モノナリ然ルニ「コスタリカ」ハ帝國ニ對シテ宣戰シタルモ陸戦法
 規條約ニ加入シ居ラス從ツテ同條約ヲ嚴格ニ拘束セバ今次
 條約ニ於テ適用ナレトスヘサルニ此ニ改訂トシテハ右ノ如キ
 紛糾ヲ採ラザルニ此ナルモ適用アリヤニ付疑問ノアル次第
 ナリ又做ニ同條約ノ適用アルモノトスルモ右領地ノ領土ノ変更
 ヲ嚴禁スルモノナリトノ意見モ確立シタル次第ニ此ニ現ニ本
 件條約ハ領土割讓ノ條約ニ此ニ從ツテ國際法上アル事ト
 タルモノニハ非ザルナリ。

南領同官 右ノ條約ヲ多クテ建蓋ニ採クナリタリ軍事上領
 地ヲ領土トシテ獲得シタリトノ解釈ヲ採リ之ヲ「グアイ」國ニ割

外務省

讓スト云フナラバ了得シ得ルモ「グアイ」國ガ領土ニ編入スルコトヲ
 承認スルナラバ「グアイ」國ハ右ノ如クコトヲ「グアイ」國ノ權限ナシ
 出来難キコトナリト思考ス從ツテ我方ハ何等國際法上根
 據ナキヲ承認スルコトナリナリ鬼ニ向テ先向モアル故ニ領
 土タル地領ハ領土トシテ獲得シタルトノ紛糾ヲ敢テ採リ用シ得
 信ヲ以テ「グアイ」國ニ存ナキモ然ラザレバ右ノ如クコトナレトキ
 政府ハ何レノ説ニ基キ條約ヲ締結スルモノナリヤ否制向長
 友ノ説ハ「グアイ」國ガ「グアイ」國ガ右地領カヤノ領土トシ
 以テ編入ノ根據トスルコトハ認メラレト思考ス

鈴木嘉貞長 問題ハ學者ノ論スル所ナル故條約ノ締結ニ異
 存ナケレハ又ニテ可ナルベシ

東條首相 右大臣ハ國際法上ノ事ハ知ラサルモ右領軍ハ右領
 地ヲ我方が獲得セルモノトシテ宣戰ニ依リ條約ノ締結ノ説

外務省

ハ我々三教令及テ約款ヲ採用スレハ是レモノニテ條約ノ約款
カ如何ニ成ク行クトモ執手ニ取レテハ任方ナシ要ハ執手ニ係ラ
ニ在リ

南顧問及 説明員ノ云ヒタルコトニテハ明瞭ナラザルモ其長
ノ御注意モアリ奉矣ニ関スル疑問ハ之ニテ止ム

交換文書ニ付テ條約締結ノ手續上疑問アル所令通事之
ヲ以カニスルモカ交換文書ノ内容トナルモノナリ新ニ國分カ

権和ヲ有シ又ハ口頭事務ヲ負フニ至ルモノハ條約ト共ニ在院ニ
御諮詢ヲ本ルベキモノト思考ス徑果ノ先例ハ餘リ乏ラ

カルモ本交換文書ハ條約ノ内容ニ入ルコトアルヤニ思ハル在院
ニ該諮詢セラレザル交換文書ノ内容ニハトシ程ノ規定アリテ

宣敷キヤ
青木大東臣 交換文書ノ内容カ條約ト一様ヲ本ス所令モ

外務省

アル交令同ノ交換文書ハ條約ノ実施ノ爲必要ナル細目ヲ規定
スルモノトシテ適否ナリト認メタリ

南顧問及 青木大東臣 説明員ハ分クタリ然レトモ本交換文
書ノ内容ニハ約ニ権和ヲ得事務ヲ負フモノカ存スル如ク思

考セラル條約ヲ五條ノ約款上本交換文書ノ内容ハ條
ト條約實施ノ爲必要ナル細目ニシテ新ナル権和義務ヲ規定

スルモノニ於カル條約ノ約款ナラバ其ノ内容ヲ稱見スルト行キ其
干渉ナリテ其ノ内訳ナキヤ

青木大東臣 今同ノ交換文書ノ内容ハ當然然ルベキコトヲ
以カニセルモノ又ハ條約ヲ五條ニ依リテ實施ノ細目トシテ適

否ナルモノノミナリ高交換文書ノ形式ヲ適当トセル理由ヲ中
條フルニ秘密規定等ノ形式ヲ採ルトキハ領土編入承認ニ

條件ヲ附レタリトカ又ハ及テ事務ヲ負ハシメタリトノ敵也

外務省

一 逆宣傳を不生し得あり左ノ如ク設けヲシテサルカ政治施
 策トシテ可然ト認メ且法律上モ之カ可ナリト認メタル次ナリ
 南顧問及 法台ノ御教諭ニ受命シ得ス交換文書ヲ一
 回ニ於テ最モ其ク疑アリ取テ何レニスルヲ便宜トスルヤノ問題
 一 昨ク本院ノ権限ノ問題ナリテ一四ノ内容ニハ其然本院
 一 諮詢ヲ不審トスル事項ニ外ナルモノカ存スト由ニ考ス
 青木大東亞社「タイ」國ニ於テ我カノ既得權益ヲ尊重シ便宜
 ヲ与フルコトハ紛擾を生ズルコトナキ様事ヲキタルモノニシテ日タイ
 同盟關係ヨリ見テ其然ノコトノ思考スルハ、輕重ノ事ヲ約束
 センタルコトハ甚支ナシト思考ス
 南顧問及 本院ノ権限ニ関スル次ナルヲ以テ交換文書ニ定
 メラルベトハ範圍ヲ狭ムルキコトナキ様事ヲキタルコトハ
 慎重に考案せらる

外務省

奈良顧問及 變同ナシ
 菅原顧問及 多少疑問アリモ其ノ尚合變同ハ為サレトス
 本及ハ多クノ疑ニ於テ南顧問及ノ説ニ變同スル不ヨリ
 杉浦顧問及 變同ナシ
 湘顧問及 同第ニ一ツ内務不致條約ヲ四條ニ變更ハ本條約
 湘印ノ日ニ在ケル物境ニ據ルトアル交右ハ亦係ニ依ルモノナリヤ亦
 係アリヤ條約ヲ三條ニ實施ノ日ヨリトアル交右ハ亦係ノ日ハ湘印ノ
 日ト異ルヤ何故オ三條ニハ實施ノ日ヨリトセルハ用係ニ付テハ外
 務省ヨリ承リタル
 赤山法新局長及 條約ノ實施が何時ヨリハル、ヤラテホスニハ署名
 名ノ日ト書クカ係ナリヤ、他ノ場合ハ事項ニ依リ湘印ノ日
 トスル場合アリ署名名ヨリ案日カテ至テ實施サレハ湘印
 ノ日ト表現シテ不可ナル場合ナリ第ニ條ノ如ク場合ハ事案

外務省

上調印ノ日ト署名ノ日トが同時ナルモ實施ノ日ト普通オサヘル例ナリ
 左ニ付テハ外務省ヨリモ洗取アルメン實施ノ日ト云フモ調印ノ日ト云
 フモ氏ノ条約テハ同シナリ物境ニ付テハ調印ト云フ形式的ナリ物ノア
 リタル日ト云フが宜敷ク他ハ實施ノ日ト云フ方が宜敷キナリ
 鈴木勲長 調印ト署名ハ同時ナリヤ
 重光外相 署名ノ日ノコトアルモ今回ハ署名調印アリテ右ハ同時
 ニ行ハル
 潮顧問長 署名調印が同時ニ行ハル、故疑アリ同日同時ニ行フ
 ニモ不拘キ分ケラル、先例ヲ承リ交シ
 重光外相 非常ニ権威アル所ニハ此ナルモ本大臣ハ紛執ヲ中
 シ上クベシ本條約ノ効力ノ發生ハ署名調印ノ時ナリ、實施ノ効力
 カ發生シテカラノコトニシテ觀念上右違アル故チ三條ニハ實
 施ノ日トシタルナリ

外務省

潮顧問長 觀念論ニテハ不可分ナリト思考ス先例ヲ承リ交シ
 右條約ノ長 補足的ニ洗取アル中上ク中華民國ニ於ケル日本
 國臣民ニ付スル課税ニ関スル日華条約ノ本文ニ於テハ昭和
 十八年一月九日即チ中華民國ニ於テ二十年一月九日調印ノ戰爭
 定邊ニ付テノ協カニ関スル日華共同宣言ノ本旨ニ從ヒ同日
 調印ノ租界ニ付及及法外法權撤廢等ニ関スル日本書、中
 華民書ヲ協定ノ規定ニ基キ「ト」字句アリ又右ノ租界、
 通付及及法外法權撤廢等ニ関スル日本書、中華民書ヲ協
 定スル八條ニ於テ本協定ハ署名ノ日ヨリ實施セラルベシト規
 定セラレ居レリ、行政終止ノ計算長ニ付テ最宜ニ言ハバ
 顧問長ノ云ハル「通付ナルモ大抵何レノ條約ニテモ彫ル事項ハ實
 施ノ日ヨリト書ク例ナリ」

外務省

杯顧問及南顧問及ハ顧問ニテ呼カラルアルニ付内閣ヒス
軍事上領ヲ爲シタルノミニ我内閣ノ領上ニ居セサルコト疑ナク地
域ヲ三國ノ獨チニ自國ノ領上ニ編入スルヲ承認スルハ國際法
違反ナリト思考スルノ矢ニ付ニアル國際法ノ書物ヲ全部
讀ミタルカ我國ノ國際法學者ハ悉ク及テ學院ヲ進ベオレリ
元來秋田ハ正統道義ニ基キ外交ヲ行フト稱シ又日清
日露及日独ノ戦ヲ勦若キ初ノ時詔勅ニハ何レモ國際法ニ背
カサル範圍ニテ戦ヲ遂行スベキ旨御仰セアリ今次ノ戦
争ニ際シテハ詔勅ニハ右ノ旨ノ記載ハ世キモ其精神ハ同様
ナリト觀察セラル秋田トシテハ總理ノ云ハル「通アラユル事お
君シテ獲タルベカラサルモ國際法ヲ世視スルコトハ不可ナリモ
國際法ハ國ニ依リテ見解ニ異リ多數ノ學院及テナリト
モ必スモ之ニ從フノ義務アルニ非ズ本件ニ関スル先例ヲ調ヘタル

外務省

S 1.7.0.0-20

129

安東條約尙長ノ答テラタル顯著ナル例即ケ一九〇〇年英米ガ
爲シタル「オレンジ」自由及南河共知不ノ條令ニ宣言及一九二一年伊
玉ノ爲シタル「トリポリ」及「キレナイカ」ノ條令ニ宣言アルモ普通國
際法學者ハ之ヲ國際法違反ナリト稱シ居レリ然ルニ又一九四〇年
独逸ハ「オイペニ」「アルメデイ」及「モレスネ」ニ地方ノ條令ヲ宣言
シタリ學者ハ違反ナリト云フモ及テ事務的ニ宣言ナラハ之亦國際
法トナル次第ニシテ亦速ノ學者ノ意見ニ首肯スルノ必要ハ世キ
ナリ本條約ハ形式ハ「タイ」國カ宣ノ領上トシテ編入スルコトヲ承認
スルモノナルモ實ニ日本カ「タイ」國ニ宣フルナリ之カ國際法上
良キカ悪キカニ付疑アルト云フハ良カラズ悪イト思ヒテ行フ
ニ高度良カラズ斯クテハ軍事重大ニシテ大ニ考ヘサルベカラズ
國際法ニ違反セサルモノナリトシテハ「態」交ヲ以テ締結セラレ
本件ニ付テハ總理大臣及外務大臣ノ言明ヲ得ル

外務省

S 1.7.0.0-20

130

REEL No. A-1079

アジア歴史資料センター

支換公文ノ第一ノニニ境界ハ條約ヲ四條ニ基キ現在ノ物境ニ依リ之ヲ定ムルモ物境ノ確定ニ付テハ必要ニ想シ別途協議ノ上務ニ至スルコトナリタル交物境ノ具合ノ要キトテ之ヲ裏更スルモノナリヤ又ハ明白ナラサルトテ之ヲ明白ニスルモノナリヤカナラス及者ノ均合ナレバ當然ノコトニテ支換ノ書ノ必要ナカルベシ

東條總理 南顧問及内閣員ニ付スル答弁ニ接シテハ不可ナルニ付明カニ致意シ國際法ハ殊ニ敵例ニ於テ之ヲ尊重スル限リ秋才ニ於テ條約ニテ可ナリト云フ意味ニハ允ルナリ國際法ハ戰爭ニ必要ナル方向ニ合スル條約ヲ叙スベキニテ一人ノ學者ガ可ナリト云ハハ政府ハ以テ之ヲ採ワテ以テ可ナリト云フベキナリ右ハ國際法ヲ互ニ條約スルモノナリト云フ考ト異レリ國際法ノ條約ハ大キク度ク條約ヲ以テ為サレサルベカラズ

外務省

S 1.7.0.0-20

131

要スルニ戰爭ニハ協定ナルベカラズ右ノ為ニハ各國トモ自己ノ行為ハ國際法上正當ナリト認シタル次第ニテ政府トシテハ今更ノ行為ハ國際法ニ違背スルコトナリト信シテレリ青木東亞相 物境ハ必スシテ條約ニテ明白ナラス必要ニ付作ラサルハ別トシテ確定ニ付必要ニ想シ別途協議スルコトトスルナリ

林顧問及内閣員ニ付スル答弁ニ接シテハ東條總理及内閣員ハ本年ハ必要ニ付止メラレタリ深井顧問及内閣員ニ付スル答弁ニ接シテハ日本側ハ必要ニ想シ別途協議スルコトトスルナリ

外務省

S 1.7.0.0-20

132

送金ヲ好マザル気分アルニ在借入ノ字句カ入リタルヤトノ疑問
ニ依ルモノナリ得テ承テ敷トス

東條総理大臣 第一、在英関係ニ対シ洗視スベシ本條約ノ政治
ノ祖ヒハ「マライ」ニヤシ、六カ州ニ在リ「タイ」國民ノ事ニ對シテ
カノ氣持ヲ強ムルカ目的ナリ之ニ付隨シ我方が競争中ノ
資源ノ開發ニ付カシテ「タイ」側ハ了却スベキモ戦後
コトハ喧マシク種々云ハサル方ガ良シト思考セルモノナリ、且戦
後ハ如何ニテモ交際シ得ル故戦時中ノ強カノミ多キ入レサ
セル為戦後ノコトハ細シカリナリ

深井顧問及 一層良ク諒解セリ
ニ顧問及 敵國ノ領土、一部ヲ占領シ行政權ヲ編入シテ
ノ地域ヲ自國ノ領土トシテ取扱ヒタルハ英國ニ先例アリ同
國ノ有力ナル學者カ之ヲ支持シオルコトモ天下公知ノ事ナリ

外務省

ナリ亦物ハ日本ノモノナリ天レ「タイ」國ニ与フルトスルナラハ何ナリ
然ルニ本條約ノ第一條ヲニ條ノ字句ノ如ク「領土トシテ
編入スルコトヲ承認スト云フカ如クハ軟弱ナリ右ノ如キ馬鹿
〈ニテ言葉ヲ遣ヒテ爲スベキニ允ルナリ本條約ニ依リテハ
英「タイ」兩國交渉シテ右地域ヲ「タイ」國ニ編入スルコトヲ
我方ハ承認スルノ義務アル結果トナルレ何故ニ弱ク軟弱
ナルヤ言及ク哉同ト致交

東條首相 日本ノ権威アル國際法學者タルニ顧問及ノ如キ
洗視アルニ於テハ我方ノ為スコトカ國際法違反ナラスト十分云
ヒ得レハ腹トシテハ正ニ我方ノ領土ヲ割讓スル實見ノ面ナリナルカ
事柄ヲ圓滿ニ取運カ必要モアリ不用ノ喧嘩ヲ爲ス必要モ
ナテヲ以テ本條約ノ形式ヲ採リタル次第ナリ

外務省

ル故之丈ハ勅令ニテ是レト申出テタリ然レトモ勅令出テ来ス
ルニテ亦如ノ通トナリタル次第ナリ

泉ニ顧問及 辞令ニテ是レト申出テタリ然レトモ勅令出テ来ス
ヨリタイ國首おニ付シテサレタルコトニシテ事ハ決定シタルモ
ノニテ「タイ」國首おニ付シテモ積ルヲ得ル如ク思ヒタル趣ノ情報ア
リタリ條約世クテ事ヲ運ビ既解積ノ作用ノミニテヤルモノカ
トモ思ヒ居リタリ然ルニ本條約ノ締結トナリタリ總理ノ約束
ハ内約ニシテ表面ハ本國ノ約束ハナクモトセサルヘカラザルヤ條
約ヲ締結スルハ總理ノ約束ヲ下ルニ注ムルコトナリヤ善通ハ
條約ノ内容ハ多ク公ケニハナリテオラサルモノナルモ今因ハ公ニナ
リテレリ而シテ交換文書ハ定上大加ナルコトナリ條約ノ内容ハ
全約カ公ニナリタルコトヨリトウモ條約ナレニテ約束カ本立スル
カ如キ感ニテ有レ居リタリ 情報ニ依リテ今ノ内容ヲ公ニセラレ

外 務 省

タルモノト思フ今及赤コヤニノ新報ニ付テモ「ビルマ」國ニ編入スル
コトハ總理ノ上ニテ決定スル限アリ右ハ如クナルコトナリヤ
今同ノ如ク形式ヲ採ラザルヲ得ザリシ理由ニ付御後ルヲ得交シ
東條首お 事定テ中上ケルハ同ノ事ナリタイ國ニセヨ「ビルマ」
ニセヨ十日通レテ言ヒタラニハ、 効果ハ半減シ居リタルヤ

モ知レズ然レテ中政治的ノ手ヲ打ツニモテハ政權ヲ把フルコト
必要ナリ之ヲ又スレハ、 効果ハ「世トナル苟モ内閣總理人
臣タル者カ効果ヲ逸シテハ、 責任ハ君シ得ズ然レトモ制交
ヲ世視スルコトハ出来ザルコトナリ本件ニ付テハ、 天ノ不意ノ手
續ヲ踏ミ即チ廢議ヲ決シ總理方面ノ意思ヲ決シ度ニ御
決裁ヲ獲ルルニ決テナリ國ト國トノ間ノコトヲ定ムルハ國內法ニ
從ヒテ手續ヲシ居リ高難クテテテ照トシタル政策ヲ實施
スル現在ノ状況ニ於テハ今及モ勅令ノ如ク採ルル必要アリ

外 務 省

ルニ

泉ニ顧問長 大伴ノ見送シカアラバ條約ヲ先ツ秘密ニ準備シ
御諮詢ヲ申ワテサハ出来ザルコトナカルベシ今更ニク同テ
準備シテ為スコト可也ク「ヒルマ」秘立ノ際ノ如ク同時ニナ
モ亦可ナリ形式ノ上ヨリ云フトキハドウモ本件ノ如キ更ニ主ハ
適當ナラザレバキ氣カスルナリ何ニモカニモ云フコト能ハズト云
フカ如キ切端ウマリタル所ニアルコトハ認ムルモ普通ノ形式ニ
依リ得ルモノナレバ之ニ依ル方良カルベシ條約ノ内容カ先ニ公ニ
セラルコトハ孰争中便宜ナルベキモ憲法上ノ問題ナル故出
東洋ル限リ形式モ尊重シテ裁クコト適當ナルベシトノ感
ジス右此等考慮ニキアヒク

東洋首ね 私ハ今回ノコトニ付憲法上違法ナルコトヤ又ハ國
體ニ侵ル措置ヲ採リタルコトナシアラユル方法ヲ表シ法ニ違

外務省

S 1.7.0.0-20

141

ヒ種策ニオルナリ孰争中ニ於テ條約ヲ急スルモノ可ナリト云ハハ別
ナルカ孰争中ニ於テ條約ハ生命ナリ孰争中ニ於テ最モ大切ナルコト
ナリ一ツノ手ヲ打ツニモ種々ノコトヲ考ヘ各種ノ作用ヲ必要トス
日本國民ノ人心ヲ掌握シテ我々國々民ノ氣ヲモ察シ且取モ
適當ナリ時ニ行ハサレハ敵國ヨリ及襲撃セラレルベシ條約先ハハ
政治的効果ハ半減スベシ私ハ大政顧問ニ付テハ國體ニ違
及シ又ハ憲法ヲ蹂躪セルコト世レ又モ致考ヘタルコトモ世レ
後テ適當ナル更ニ並テ採リ来レルモノナリ
早先顧問長 赞同ナシ
鈴木嘉貞長 之ニテ赞同ハ路ヲトス

外務省

S 1.7.0.0-20

142

REEL No. A-1079

日「タイ」の條約締結ニ關スル御諮詢案、
總理大臣復明書

今南洋諸海々奏請致シマシタライ、及「ヤン」地方ニ於ケル
外「國」領土ニ關スル日本國「タイ」國の條約締結ニ關スル件
ニ關シマシテ、其ノ趣旨ノ大意ニ付一言私ヨリ復明申上ケマス。
大東亞戰爭ニ定攝シ、大東亞ノ建設ヲ究年致シマス為ニハ
改物盟邦トノ提携ヲ緊密ニスルト共ニ、帝國ヲ中核トスル
大東亞ノ諸國家滿民族協集ノ態勢ヲ益々強化シテ、
コトが最も必要ナルコトハ申スマテモナク處テアリマシテ、
帝國ハ始終此ノ大方針ノ下ニ大東亞ノ政略指導ニ専ラテ參

外務省

S 1.7.0.0-20

143

ツクノテアリマス。是業ノ中華民國ニ於ケル租界ノ返還、海外法
權ノ撤廢、茲ニ「ビルマ」國獨立ノ取法ノ如キハ正ニ此ノ大方針ノ
具體化ニ他ナラナイデアリマス。

而シテ盟邦「タイ」國ハ「ヒ」首ね統率ノ下ニ、帝國トノ改守同
盟ノ本旨ニ基キ、米英聯軍權ノ協同作戰ニ從事シ、有ラユル
困難ヲ克服シツ、共同目的ノ達成ニ、鋭ナル努力ヲ使シ、
シ帝國ト共ノ同志國タルノ實ヲ奏ケテオルデアリマス。帝國
ハ同國ノ以テ深意ト限カトニ應一、同國民多幸ノ宿望ニモ、
外「國」ノ發展ノ爲メナル限カラ惜マサル旨ヲ是業ノ帝國條約
ニ於テ私ヨリ表明致シマシタリデアリマス。大東亞ノ政略態

外務省

S 1.7.0.0-20

144

REEL No. A-1079

アジア歴史資料センター

ト在セラルル、次ヲテアリマス。
條約案ノ内容ニ付マシテハ外務大臣ヨリ既ニ致シマス。
暑熱ノ折カラ殊ニ休暇中ニ拘ラス分派ヲ御マテ戴キマシテ
寔ニ恐隔ニ存シマスカ何卒宜敷御審議ノ様所執致シマス。

外務省

S 1.7.0.0-20

147

「マライ」及「シヤン」地方ニ於ケル「タイ」國ノ領土ニ
關スル日本國「タイ」國ニ條約ニ關スル外務大臣談話案

(一八、八、一四 條一)

條約ノ内容ニ付テハ御覽取中ニケマス

帝國政府ガ昭和十六年二月二日日本國「タイ」國ニ同盟
條約ノ本旨ニ基キマシテ「タイ」國トノ關係ヲ益々緊密ナラ
シムル爲メ諸般ノ施策ヲ行ヒ來ツタ次第ハ唯今乘條約總理ノ
述マラレマシテ「タイ」國アリマシテ今回「マライ」ニ於ケル「マリス」
「ゲター」「ケランタン」及「トレンカス」ノ四州ヲ「タイ」國ニ編入スル
コト及「シヤン」地方ニ於テ「セント」及「モンパン」ノ二州ヲ「タイ」
國領ニ編入スルコトヲ承認スルコトニ付「バンコック」ニ於テ日「タイ」

外務省

S 1.7.0.0-20

148

REEL No. A-1079

兩國政府曾同ニ交渉ノ結果條約案文ノを發シ見ルニ至リマ
シタノテ附載可キ奏請致シテ次チテアリマス。
本條約ハ其ノ英文ニ於キマシテ大日本帝國政府及「タイ」王國
政府ハ條約ニ依リテ米英兩國ニ對スル共同ノ執台ヲ完
善シ道義ニ基ク大東亞ヲ運送スルノ不勳ノ注意ヲ以テ本
條約ヲ締結スルモノナルコトヲ固カルモノデアリマス
第一條ニ於キマシテハ日本國ハ「タイ」國ガ「ゲウンタン」
「トレンカス」
「ケタ」
「ベルリス」各物及附近島嶼ヲ其ノ領土ニテ編入スル
コトヲ承認スル旨ヲ定ムルモノデアリマス
第二條ニ於キマシテハ日本國ハ「タイ」國ガ「ヤン」地方ニ於テ
「ヤント」及「モンパン」兩物ヲ其ノ領土ニテ編入スルコトヲ承認

外務省

S 1.7.0.0-20

149

スル旨ヲ定ムルモノデアリマス
第三條ニ於キマシテハ日本國ハ本條約實施ノ日ヨリ六十日以内ニ
前二條ニ規定スル地域ニ於テ現ニ在リテ行政ヲ停止スベキ
旨ヲ定ムルモノデアリマス
第四條ニ於キマシテハ第一條及第二條ノ規定スル地域ノ境界ハ
本條約調印ノ日ニ於ケル州境ニ接ルベキ旨ヲ定ムルモノデア
リマス。
第五條ニ於キマシテハ本條約ノ實施ノ爲必要ナル細目ハ兩國
當該友軍官ニ協議決定セラルベキ旨ヲ定ムルモノデアリマス
第六條ニ於キマシテハ本條約ハ署名ノ日ヨリ實施セラルベ
キコトヲ定ムルモノデアリマス
尚第五條ノ規定ニ基キマシテ日「タイ」兩國政府ハ本條約ノ實

外務省

S 1.7.0.0-20

150

施ノ細目トシテ御手許ニ配布申上ケマシタ「マライ」及「シヤン」地
方ニ於ケル「タイ」國ノ領土ニ関スル日本國「タイ」國召條約ヲ
五條ニ基クテ交換文書ニ関スル件ニアル通 限議決定致シ文書
ヲ交換致シ友ト存シマス右ハ年立後モ公表致シマセ又心算
テアリマス

S 1.7.0.0-20 151

外務省

節 署名実施及公布

本條約ハ八月二十六日午五時「バンコク」ニ於テ特命全權大使
坪上貞二ト内閣總理大臣兼外務大臣事務長兼掌元帥「ヒ」
ヒアン・ソングラムトノ署名調印セラレ同日ヨリ実施セラレタリ
本條約ハ九月七日附ヲ以テ條約ヲ付シトシテ同日ノ官報ニ公
布セラレタリ

S 1.7.0.0-20 152

外務省

第五節 本條約第五條ニ基ク交換文書

一、交換ノ由來及條件ノ概要

ハ條約ニ依リタイ、ミ、カ、シ、領エトシテ編入スルコトヲ承認スル地
域ノ資源ノ開發(第一節)等ノ他ニ付テ我々方ハ「タイ」ニヨリ約
束ヲ取付クル必要アリタルヲ以テ昭和十八年七月三十一日大東
政府建設會議ニ於テ左ノ如キ文書ヲ條約締結ト同時ニ
バンコックニ於テ坪上大使トタイ「ミ」外務大臣トノ間ニ交換ス
ルコトノ諒解得ラレタリ(本條約ノ得ラルニ先ケテ約束ノ形式
一、陸軍側主務者ハ軍事協定ト為スコトヲ主張シ大東
軍省及外務省ノ主務者ハ本條約「ミ」側ニ該條約ヲ負
ハシムルコトヲ主張スルニ鑑ミ「タイ」側ハ條約ニ依リ領エトシテ

外務省

S 1.7.0.0-20

153

編入スルノ名ノミヲヘラレ度ハ即ツテ軍事協定ニ依リ証キ出サシメラ
ル。若キ風情ヲ味ハシメラルコトヲ承認スル為政協協定ト為スコ
トヲ主張シ右主張ニ依リ右ノ諒解ヲ得ラレタリモノナリ)

(昭和十八年七月三十一日大東政府建設會議ノ録)

(條約) 秘

以書翰以上級使節者「ライ」及「ヤン」地方ニ於ケル「タイ」ニ領
土ニ關スル日本「タイ」ニ條約ニ署名スルニ當リ右條約第五
條ノ規定ニ基キ本使ト閣下トノ間ニ左ノ如キ本協定
一、日本「タイ」ニ存スル條約ノ協定、其ノ他一切ノ協定ハ兩
「ミ」ニ對シテ同意ナキ限り條約第一條及第二條ニ規定スル

外務省

S 1.7.0.0-20

154

地域ニ基テ然ラズ通用セラレム
 二、境界ハ條約ヲ四條ニ基テ現在ノ物境ニ依リ之ヲ定ムルモ現地
 ノ實情ニ即シ物境ニ感ズ改訂ヲ適宜ト認ムルモノニ付テハ別
 途協議ノ上必要ノ改訂ヲ加フルコトアルベシ
 三、「タイ」團及軍ハ條約第一條ニ規定スル地域ニ於ケル日本軍
 ノ鐵路ノ保存及日本軍將兵ノ墳墓等ノ他記念堂
 遺物ノ設置及保存ニ關シ必要ナル便宜ヲ授クスベシ
 四、條約第一條ニ規定スル地域ニ於テ戰爭遂行上日本軍ノ必
 需トスル資源ノ開發ニ關シテハ戰爭期中ハ在ノ通り豫
 定シ戦後ハ之ニ對シ合理的ニ調整ヲ加フベシ但シ帝國臣民
 ノ利益以テモヨリ有シタル既得權益ハ戦後ニ於テモ「タイ」
 及軍ニ依リ尊重セラレム

外務省

細目ニ關シテハ必要ニ應ジ両國並該及軍ニ係係決定セラレ
 べシ
 (1) 権原及形式ノ如何ヲ同ハス日本例ノ現ニ經營スル鑛山及製
 鐵事業並ニ之ニ附帯スル事業ハ引換テ日本例ニ於テ之ヲ
 經營ス
 (2) 日本例ハ必要ニ應ジ戦中遂行上其ノ必要トスル鑛物
 資源ニ關スル調査ヲ行ヒ得ベク且石ノ採集日本例ニ於テ
 同例ヲ要スルモノニ付テハ日本例ノ經營ヲ認ムルモノトス
 (3) 「タイ」政府者ハ亦記(1)及(2)ノ事業ニ依リ生産スル物資
 ノ輸出等ノ他ノ重要ニ在ル事業ノ為必要トスル資材ノ取得
 事務ノ供給及資金ノ調達ニ付限リ日本例ニ對シテ
 便宜ヲ授クスベシ

外務省

五、條約第一條及第二條ニ規定スル地域ニ於テ將來カイレトモ政府
 カレニ流通セル通貨ヲ管理シ又ハ之ニ重大ナル影響ヲ与
 フル如キ通貨政策ヲ執ラントスル場合ニ於テハ日本是政府ト預
 派ノ上ニ協定ヲ決定スベシ
 六、條約第一條ニ規定スル地域ニ於テ日本軍ノ押收セル敵産中
 日本軍ノ作戦上特ニ必要トスルモノ及赤記田ノハニ記載ノ
 平業ニ属スルモノハ戦争期間中日本側ニ於テ引換ヲ使用
 スルモ右以外ノモノハ日本側行政ノ終止ニ伴ヒ凡ソカイレトモ側ニ移
 以セラルベシ
 具體的細目ハ日本國當該及憲法ヨリカイレトモ官憲ニ對シテ之ヲ
 直報スベシ
 七、條約第三條ニ規定スル日本側行政ノ終止ニ伴フ當該地域移
 讓ノ圍滑ヲ形スル爲兩國當該及憲法ヨリ別ニ下當ノ協議ヲ遂ク
 ベシ

外務省

八、條約第一條ニ規定スル地域ノ移讓ニ伴ヒ作戦上特ニ協定ヲ要
 スル事項ニ關シテハ兩軍官憲ヨリ別ニ協議セラルベシ
 九、カイレトモ政府ハ條約第一條及第二條ニ規定スル地域ノ統治ニ
 當リ差支ラズ該地域ノ慣例ノ制交ヲ本ルベク尊重スベシ
 又土侯及臣民ノ取扱ハ協定ノ公法ナランメ不爲勅諭等
 ヲ望ゼンメサル様爲意スベシ
 十、條約ニ關下ニ於テカイレトモ側ニ確信セラレシコトヲ希望致候
 茲ニ本使ハ閣下ニ向テ敬意ヲ表シ候 敬具

外務省

(本稿本文)
以書翰送上致候陳者下日附貴翰ヲ以テ左記ノ語ヲ申
本年致承致候

下大臣ハ茲ニ亦記了解ヲ確限致候

右同答書下大臣ハ同下ニ同テ致意ヲ表シ候 敬具

外務省

S 1.7.0.0-20

159

(二) 而シテ本交換文書ハ右諒解ニ示スカ如ク條約案ヲ五條ニ基ク本條約實施ノ爲必要ナル細目トシテ兩大臣該官憲問ニ協議決定セラルコトナリ居リタルニ依リテ交渉ハ大東亞大臣ノ訓令ニ基キバンコックニ於テ帝國大使トシテ同外務大臣トノ同ニ行ハレタリ

(三) 七月三日青木大東亞大臣ヨリ坪上大使ニ對シ本交換文書日本文案ヲ電報ニ翌三十一日右英訳文書ニ本文書ハ發表セザルコト、英文ハ英文トシテ差支ナキコト及其他ノ說明ヲ電報ニ坪上大使ハ翌一日「グワイゲット」外務大臣ト交渉ヲ開始セリ先方ハ左文書ニ付テハ緊急ニ閣議ヲ開キ審議ノ上回答スベキ旨函ニベタリ(尙右文書ヲ發表セザルコト及英文ヲ正スルコトニハ直ニ同意セリ)

外務省

S 1.7.0.0-20

160

REEL No. A-1079

0220

アジア歴史資料センター

五日先方ヨリ交換文書ヲ九項ノ削除(憲法上議会ニ送附ノ要
 アリ面子上ニ國體ナルコトヲ理由トス)ヲおメケ、他三ノ修正
 ヲ作出タリ更ニ七日才九項削除ニ代ル別ノ形式ノ案ヲ理議
 センカ七日俾上大使トワシワイ殿下ト富澤ノ結果先方ヨリ
 才九項ニ付秋方ヨリタイ團ノ新領工統法方針ヲ照会シ
 先方ヨリ自費的ニケ、方針ヲ回答スル形式ヲ理議セリ又
 同日先方ハ正式調印會議会ノ秘密本旨係ニ於テ説
 明スル要アルニ付交渉妥協ノ上ハ互ニ在文書ニ一應「イニ
 ニアル」シケ、上ニテ議會へ、説明ヲ終リ而シテ調印シ去レ
 ト申出タリ右ニ對シ大東亞大臣ヨリ八月十日同朝電
 アリ翌工日交渉妥協シ俾上大使トワシワイ殿總理兼外務
 大臣事務次官等トシテ條約之案日本文及外イ文ニ

S 1.7.0.0-20

161

外務省

日テハ左記「カケアリングノート」ニ署名レ交換文書ニ付テ
 ハ左記(一)、(二)、(三)、(四)、(五)及(六)ノ文書ニ「イニアル」ラ了ニタリ

S 1.7.0.0-20

162

外務省

REEL No. A-1079

Confidential

In regard to the draft of the Treaty, in Japanese and Thai languages, to be concluded between Japan and Thailand concerning the Thai territories in Malaya and Siam regions, a complete agreement of views has been reached as hereby attached between His Highness Ichi Mutohama, Ambassador of Japan and Field Marshal Phibun Songkhrom, President of the Council of Ministers and Acting Minister of Foreign Affairs of Thailand.

Bangkok.

August 11th, 1943.

外務省

S 1.7.0.0-20

163

Confidential

11 August 1943

Monsieur le Ministre,

In proceeding to sign the Treaty between Japan and Thailand concerning the Thai territories in Malaya and Siam regions, I have the honour, in accordance with provision in Article 5 of the said Treaty, to confirm to your Excellency that the following understanding has been reached between your Excellency and myself.

1. The Treaty, agreements and all the

外務省

S 1.7.0.0-20

164

3.

外務省

Other engagements existing between Japan and Thailand shall, unless otherwise agreed upon, be applied ipso facto to the territories prescribed in Articles 1 and 2 of the said Treaty.

2. The frontiers of the territories in question shall be defined, in accordance with Article 11 of the said Treaty, by the present boundaries of the States, which authorities concerned of the two countries.

3. The Thai authorities will provide necessary facilities for the preservation of battle

S 1.7.0.0-20

165

4.

外務省

sites where Japanese forces fought as for the establishment and preservation of the tombs of the Japanese soldiers and other war monuments in the territories prescribed in Article 1 of the said Treaty.

4. In regard to the development of resources in the territories prescribed in Article of the said Treaty needed for Japan in her prosecution of the war, under-mentioned steps shall be taken for the duration of the war with an

S 1.7.0.0-20

166

5.

外務省

understanding that necessary adjustments will be made after the war. As regards the vested interests with Japanese subjects have possessed since pre-war period, however, they shall be respected by the Thai authorities after the war as well.

As regards matters of details, they shall in case of the authorities concerned of the two countries.

a) The mines, iron-works and other enterprises ancillary to them which are

S 1.7.0.0-20

167

6.

外務省

now under Japanese management shall, in spite of their origin of rights and their former tenure to be operated by the Japanese.

b) The Japanese will be entitled to make investigations, in case of necessity, into mineral resources needed for Japan in the prosecution of the war and the Thai Government will extend facilities as far as possible to the said investigations.

In consequence thereof, should it be found necessary to develop the said resources under Japanese management, the Thai

S 1.7.0.0-20

168

Government will allow the Japanese to do so.
(c) The Thai Government will extend to the Japanese every possible facility for the exportation and disposition and in other forms of goods produced by such enterprises as are prescribed in (a) and (b) as well as for the acquisition by the requirement by the of above enterprises of necessary materials and labour and of necessary funds by means of remittance or borrowing.

5. In case the Thai Government desire

外務省

S 1.7.0.0-20

169

in future to dispose of the currency now in circulation, or to take such steps as are likely to have a vital effect on the said currency, in the territories prescribed in Articles 1 and 2 of the said Treaty, they will decide the steps to be taken upon consultations with the Japanese Government.

(b) In respect of the enemy property seized by the Japanese forces in the territories prescribed in Article 1 of the said Treaty, such property as is

外務省

S 1.7.0.0-20

170

specially required by the Japanese forces for the purposes of military operations and the property being utilized by the enterprises enumerated in 4. (a) shall continue to be used by the Japanese for the duration of the war, while all the rest of the enemy property shall, upon the cessation of the Japanese administration, be transferred to the Thai Government. Matters of detail in this connection shall be communicated from the Japanese authorities to the Thai authorities

外務省

7) With a view to seeing to a smooth transfer of the territories to be made in consequence of the cessation of the ^{* Japanese administration provided in Article 3} Treaty, necessary consultations shall be made between the authorities concerned of the two countries.

8) As to the special measures to be taken for the purposes of military operations as a result of the transfer of the territories prescribed in Article 1 of the said Treaty, consultations shall be made between the military authorities of the

外務省

two countries.

I avail myself of this opportunity, Monsieur le Ministre, to renew to your Excellency the assurance of my highest consideration.

Ambassador of Japan.

His Excellency

Field Marshal P. Phibun Songkhram,
President of the Council of Ministers
and Acting Minister of Foreign Affairs.

BANGKOK

外務省

S 1.7.0.0-20

173

Confidential

th August, 1943.

Monsieur le Ministre,

I have the honour to inform your Excellency that the Japanese Government have great concern in regard to the Bangkok, welfare and happiness of the population within the territories reserved in Articles 1 and 2 of the Treaty to be signed to-day between Japan and Thailand. In this connection, I shall be very much obliged if your Excellency would

外務省

S 1.7.0.0-20

174

10.

外務省

It good enough to inform me the policy
 of the Thai Government in the administ-
 ration of the said territories.
 I avail myself of this opportunity,
 Monsieur le Ministre, to renew to your
 Excellency the assurance of my highest
 consideration.

Ambassador of Japan.

S 1.7.0.0-20

175

REEL No. A-1079

0228

アジア歴史資料センター

11.
His Excellency
Field Marshal P. Pibul Songkhram,
President of the Council of Ministers
and Acting Minister of Foreign Affairs
BANGKOK.

外務省

S 1.7.0.0-20

176

12.
Confidential.

Ministry of Foreign Affairs

1 August, 1948.

Monsieur l'Ambassadeur,

I have the honour to acknowledge the receipt of your Excellency's note of today's date concerning the policy of the Thai Government in the administration of the Thai Territory in Malaya and Siam regions and in reply to inform your Excellency that the policy of His Majesty's Government in the administration of Kelantan, Ienggam, Kedah, Perlis in Malaya and of Kampung and Mong Pan in Siam region will be as follows:

外務省

S 1.7.0.0-20

177

REEL No. A-1079

0229

アジア歴史資料センター

13.

The aim of His Majesty's Government will
 be to promote the tranquillity, welfare
 and happiness of the population, who
 will receive equitable treatment in
 which the long practiced institutions
 including that of the native princes
 will be respected as far as possible.
 I avail myself of this opportunity, Messieurs
 Ambassadeurs, to renew to your Excellency the
 assurance of my highest consideration.

外務省

S 1.7.0.0-20

178

14.

Field Marshal
 President of the Council of Ministers
 and Acting Minister of Foreign Affairs.
 His Excellency
 Messieurs T. Tsubokami
 His Imperial Majesty's Ambassador,
 Extraordinary and Plenipotentiary
 BANGKOK.

外務省

S 1.7.0.0-20

179

Confidential

24 August, 1943.

Monsieur le Ministere,

I have the honour to acknowledge the receipt of your Excellency's note of today's date regarding the policy of the Thai Government in the administration of Kelantan, Trengganu, Kedah, Perlis in Malaya and of Kentung and Mong Pan in Siam region, and to state that I have duly taken note of the said policy as follows:

The aim of His Majesty's Government will be to promote the tranquillity, justice

15.

外務省

S 1.7.0.0-20

180

and happiness of the population who will receive equitable treatment in which the long practised institutions including that of the native princes will be respected as far as possible. I avail myself of this opportunity, Monsieur le Ministere, to renew to your Excellency the assurance of my highest consideration.

Ambassador of Japan.

16.

外務省

S 1.7.0.0-20

181

REEL No. A-1079

17.

外務省

His Excellency
 Field Marshal P. Piboon Songkhram,
 President of the Council of Ministers
 and Acting Minister of Foreign Affairs,
 BANGKOK

REEL No. A-1079

0232

アジア歴史資料センター

二、国内手続

- (一) 本文換文書ノ修正案ハ八月十一日大本营政府連絡會議ニ報告セラレタリ
 - (二) 本文書ハ條約ノ委任規定ニ基テ國際條約約束ナル以テ樞密院ニハ御諮詢アラセラレラルガ針ニ條約締結ノ国内手続ヲ進メ来レル處樞密院ニ対シテハヒラシメントノ東條總理大臣ノ御意見ヲ參考トシテ本文書ノ要領ヲ印刷セルモノヲ八月十八日ノ條約審査ノ全員審査員會ニ配右セリ
- (右ニ関スル同委員會ノ議事ニ行ハルニ節參照)

外務省

His Excellency
 Field Marshal T. Ishihara
 Minister of War
 and Acting Minister of Foreign Affairs,
 BANGKOK

外務省